

資料編

決算の状況

単体情報

中間貸借対照表・中間損益計算書	33
中間株主資本等変動計算書	34
重要な会計方針・追加情報・注記事項	35
主要な経営指標等の推移〈単体〉	36
預金	37
貸出	38~40
利回り・利鞘等	41
資本・株式等	42~43
株式・従業員の状況等	43~44
粗利益・役務取引	44
業務純益・その他業務収益・営業経費	45
資金運用・調達勘定等	46
受取利息・支払利息の増減	47
有価証券	48~50
デリバティブ取引情報	51~52

連結情報

グループの概要	53
主要な経営指標等の推移〈連結〉	54
中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	55
中間連結株主資本等変動計算書	56
中間連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報	57
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・追加情報・注記事項	58~59
バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示	60~65
銀行法施行規則に基づく索引	66

(注) 諸計数は、原則として単位未満を切り捨てています。

(注) 構成比は100%に調整しています。

監査の状況

中間連結財務諸表並びに中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表・中間損益計算書

■中間貸借対照表

<資産の部>

(単位:百万円)

期 別	平成22年9月期 (平成22年9月30日現在)	平成23年9月期 (平成23年9月30日現在)
現金預け金	22,866	19,912
一口一証券	46,500	44,400
商品有価証券	166	4
有価証券	85,593	89,469
貸出金	506,874	516,308
外国為替	356	576
その他資産	2,114	2,029
有形固定資産	12,040	12,406
無形固定資産	749	719
繰延税金資産	8,018	7,715
支払承諾見返	3,532	3,502
貸倒引当金	△10,985	△13,047
投資損失引当金	△571	△445
資産の部合計	677,256	683,553

<負債の部>

(単位:百万円)

期 別	平成22年9月期 (平成22年9月30日現在)	平成23年9月期 (平成23年9月30日現在)
預金	629,152	636,084
借入金	1,501	1,500
社債	1,500	1,500
その他負債	2,448	2,661
未払法人税等	48	54
リース債務	330	249
資産除去債務	19	19
その他の負債	2,050	2,338
退職給付引当金	5,334	3,299
役員退職慰労引当金	217	—
睡眠預金払戻損失引当金	218	235
偶発損失引当金	317	370
特定債務者支援引当金	135	152
再評価に係る繰延税金負債	2,044	2,022
支払承諾	3,532	3,502
負債の部合計	646,402	651,328

<純資産の部>

(単位:百万円)

期 別	平成22年9月期 (平成22年9月30日現在)	平成23年9月期 (平成23年9月30日現在)
資本金	16,601	16,601
資本剰余金	8,905	8,905
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	1,405	1,405
利益剰余金	936	3,380
利益準備金	70	200
その他利益剰余金	865	3,179
繰越利益剰余金	865	3,179
自己株式	△126	△128
株主資本合計	26,316	28,758
その他有価証券評価差額金	1,847	758
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	2,689	2,708
評価・換算差額等合計	4,537	3,467
純資産の部合計	30,853	32,225
負債及び純資産の部合計	677,256	683,553

■中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別	平成22年9月期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年9月期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
経常収益	9,122	8,897
資金運用収益	7,584	7,485
(うち貸出金利息)	(6,805)	(6,738)
(うち有価証券利息配当金)	(742)	(714)
役員取引等収益	783	793
その他業務収益	297	64
その他経常収益	457	554
経常費用	8,689	8,407
資金調達費用	634	425
(うち預金利息)	(588)	(380)
役員取引等費用	651	709
その他業務費用	3	16
営業経費	5,655	5,401
その他経常費用	1,743	1,854
経常利益	433	490

(単位:百万円)

期 別	平成22年9月期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年9月期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
特別利益	22	2,452
固定資産処分益	1	—
償却債権取立益	21	—
厚生年金基金代行返上益	—	2,452
特別損失	17	87
固定資産処分損	4	8
減損損失	—	78
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12	—
税引前中間純利益	438	2,855
法人税、住民税及び事業税	9	9
法人税等調整額	153	553
法人税等合計	163	563
中間純利益	275	2,292

中間株主資本等変動計算書

■中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成22年9月期	平成23年9月期
		(平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで)	(平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)
株 主 資 本			
資 本 金			
当 期 首 残 高		16,601	16,601
当 中 間 期 変 動 額		—	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計		—	—
当 中 間 期 末 残 高		16,601	16,601
資 本 剰 余 金			
資 本 準 備 金			
当 期 首 残 高		7,500	7,500
当 中 間 期 変 動 額		—	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計		—	—
当 中 間 期 末 残 高		7,500	7,500
そ の 他 資 本 剰 余 金			
当 期 首 残 高		1,405	1,405
当 中 間 期 変 動 額		—	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計		—	—
当 中 間 期 末 残 高		1,405	1,405
資 本 剰 余 金 合 計			
当 期 首 残 高		8,905	8,905
当 中 間 期 変 動 額		—	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計		—	—
当 中 間 期 末 残 高		8,905	8,905
利 益 剰 余 金			
利 益 準 備 金			
当 期 首 残 高		—	70
当 中 間 期 変 動 額		70	129
利 益 準 備 金 の 積 立		70	129
当 中 間 期 変 動 額 合 計		70	129
当 中 間 期 末 残 高		70	200
そ の 他 利 益 剰 余 金			
繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高		1,020	1,673
当 中 間 期 変 動 額		△353	△648
剰 余 金 の 配 当		△353	△648
中 間 純 利 益		275	2,292
利 益 準 備 金 の 積 立		△70	△129
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		△5	△8
当 中 間 期 変 動 額 合 計		△154	1,506
当 中 間 期 末 残 高		865	3,179
利 益 剰 余 金 合 計			
当 期 首 残 高		1,020	1,744
当 中 間 期 変 動 額		△353	△648
剰 余 金 の 配 当		△353	△648
中 間 純 利 益		275	2,292
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		△5	△8
当 中 間 期 変 動 額 合 計		△83	1,635
当 中 間 期 末 残 高		936	3,380

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成22年9月期	平成23年9月期
		(平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで)	(平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)
自 己 株 式			
当 期 首 残 高		△125	△128
当 中 間 期 変 動 額		—	—
自 己 株 式 の 取 得		△1	△0
自 己 株 式 の 処 分		—	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計		△1	△0
当 中 間 期 末 残 高		△126	△128
株 主 資 本 合 計			
当 期 首 残 高		26,400	27,122
当 中 間 期 変 動 額		—	—
剰 余 金 の 配 当		△353	△648
中 間 純 利 益		275	2,292
自 己 株 式 の 取 得		△1	△0
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		△5	△8
当 中 間 期 変 動 額 合 計		△84	1,635
当 中 間 期 末 残 高		26,316	28,758
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			
当 期 首 残 高		2,019	1,802
当 中 間 期 変 動 額		—	—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)		△171	△1,044
当 中 間 期 変 動 額 合 計		△171	△1,044
当 中 間 期 末 残 高		1,847	758
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益			
当 期 首 残 高		0	0
当 中 間 期 変 動 額		—	—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)		△0	△0
当 中 間 期 変 動 額 合 計		△0	△0
当 中 間 期 末 残 高		△0	△0
土 地 再 評 価 差 額 金			
当 期 首 残 高		2,684	2,700
当 中 間 期 変 動 額		—	—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)		5	8
当 中 間 期 変 動 額 合 計		5	8
当 中 間 期 末 残 高		2,689	2,708
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			
当 期 首 残 高		4,703	4,503
当 中 間 期 変 動 額		—	—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)		△166	△1,036
当 中 間 期 変 動 額 合 計		△166	△1,036
当 中 間 期 末 残 高		4,537	3,467
純 資 産 合 計			
当 期 首 残 高		31,104	31,626
当 中 間 期 変 動 額		—	—
剰 余 金 の 配 当		△353	△648
中 間 純 利 益		275	2,292
自 己 株 式 の 取 得		△1	△0
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		△5	△8
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)		△166	△1,036
当 中 間 期 変 動 額 合 計		△251	599
当 中 間 期 末 残 高		30,853	32,225

重要な会計方針・追加情報・注記事項

重要な会計方針(平成23年9月期)

- 1. 有形固定資産の評価基準及び償却方法**
有形固定資産は、取得原価(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 2. 有価証券の評価基準及び償却方法**
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券のうち時価のある株式及び債券については、中間決算期末1月1日平均に基いた市場価格等に基づき時価法(売却原価は移動平均法により算定)、債券については、中間決算日の市場価格等に基づき時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価基準については、全部純資産法により行っております。
- 3. デリバティブ取引の評価基準及び償却方法**
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4. 固定資産の減価償却の方法**
(1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年額償却費計算見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物:19年~50年
その他:3年~20年
(2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
(3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。なお、残存価値については、リース契約に残存価値保証の取決めがあるものは当該残存価値額とし、それ以外のものは等としております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金**
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒引当及び貸倒引当の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び回収される回収可能償還額を控除し、その差額を貸倒引当額として引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
そのほか、貸倒引当金は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- (2) 投資損失引当金**
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金**
退職給付引当金は、従業員に退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生している見込額と認められる額を計上しております。また、過去退職債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
①過渡期間の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理
②数理計算上の差異
③各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異(2,958百万円)(代行返上後)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
(追加情報)
確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成23年4月1日付で厚生労働大臣から過去返上上の認可を受けております。これに伴い、当行は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき、代行部分の過去返上認可の日において、代行部分にかかる退職給付債務と年金資産の返還相当額との差額である2,452百万円を代行返上益として特別利益に計上しております。
なお、当行では平成23年4月1日付で、従来の制度である厚生年金基金制度および過渡退職年金制度から、新制度となる確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行しております。
- (4) 睡眠預金払戻引当金**
睡眠預金払戻引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (5) 債務保証引当金**
債務保証引当金は、信用保証協会との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担等の支払い等に備えるため、将来発生する損失を見積り計上しております。
- (6) 特定債務者支援引当金**
特定債務者支援引当金は、再建・支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生が見込まれる支援額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

- 外貨建の資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 7. リース取引の処理方法**
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っております。
- 8. ヘッジ会計の方法**
為替変動リスク・ヘッジ
外貨建の資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定するヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替オプション取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部のヘッジについては、金利スワップの特例処理を行っております。
- 9. 消費税等の会計処理**
消費税及び地方消費税(以下、消費税等)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

追加情報(平成23年9月期)

- 当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正」に関する会計基準(企業会計基準第24号平成21年12月4日及び「会計上の変更及び誤謬の訂正」に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第2号平成21年12月4日)を適用しております。
なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第17号)に基づき、当中間会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間会計期間については過及処理を行っておりません。
- 当行は、役員への退職給付金の支払いに備えるため、役員に対する退職給付金の支給見積額のうち3期末まで支給額(役員退職給付引当金)として計上しておりますが、役員退職給付金制度の廃止に伴い、平成23年6月29日開催の第103期定時株主総会において役員退職給付金を打ち切り支給することが決議されました。これにより、当中間会計期間において役員退職給付引当金を全額取崩し、打ち切り支給未払分239百万円については「その他の負債」に含めて表示しております。

注記事項(平成23年9月期)

中間貸借対照表関係

- 関係会社の株式総額 50百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額15,570百万円、延滞債権額は26,099百万円あります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間経過していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未回収額を計上しなかった貸出金(貸倒引当を行った部分を除く。以下未回収額(不計上貸出金)という。のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未回収額(不計上貸出金)であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件種別債権額は、1,893百万円あります。
なお、貸出条件種別債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取扱いを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件種別債権額の合計額は33,564百万円あります。
なお、上記2.から、に掲げた債権額は、貸倒引当金控除後の金額であります。
- 手形引当金は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,336百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券1,220百万円
担保資産に対応する債務
該当ありません。
上記のほか、為替決済、日本銀行共同担保等の担保として、預け金8百万円、有価証券24,849百万円を差し入れております。また、その他資産のうち、数等は230百万円あります。
なお、手形の再引当は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き入れた商業手形はありません。
- 当座貸付契約及び貸付金に係るコミットメントに関する契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、取崩し等によって履行できない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、37,934百万円あります。このうち契約残存期間が1年以上のもののが29,756百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行が完了したものであるため、融資未実行残高そのものも必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えないものでもありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全性等その他の事由があるときは、当行が実行し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額にすることを所定とする契約を締結しております。また、契約時において必要に応じて「不動産・有価証券等の担保を確保するほか、契約後も定期的に自己申告に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰上税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格に、実行価格修正等の合理的な調整を行って算出。
同法第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,805百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 6,718百万円
- 有形固定資産の償却残額 668百万円
(当事業年度償却残額 1百万円)
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約がされた劣後特約付借入金1,500百万円が含まれております。
- 社債は、劣後特約付社債1,500百万円であります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私法(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は300百万円であります。

中間損益計算書関係

- 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 186百万円
無形固定資産 104百万円
- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,138百万円、株式等償却489百万円を含んでおります。
- 当中間会計期間において、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落による資産について、帳簿価額を回収可能償還額で減額し、当該減少額78百万円を減損損失として特別損失に計上しております。(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額) 鹿児島県内

用途	種類	減損損失
営業用店舗等	土地	18百万円
	建物	16百万円
遊休資産等	土地	43百万円
	建物	0百万円
合計	—	78百万円

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

営業用店舗等の営業用資産については、個別に継続的な取組の把握を行っていることから、原則として営業店舗ごとで、遊休資産については、全て独立した資産としてグルーピングしております。また、本部、コンビニエンス・スーパー、住宅、ATMコーナー等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共同資産としております。
(回収可能償還額)
減損損失の測定に使用した回収可能償還額は、正味売却価額であり、路線債、固定資産税評価額等から処分費用見込額を控除し算定しております。

中間株主総会等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
自己株式	321	3	—	325	(注)
普通株式	321	3	—	325	
合計	321	3	—	325	

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の取得によるものです。

リース取引関係

- ファイナンス・リース取引
(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
(ア)有形固定資産
主としてATM及び事務機器等であります。
(イ)無形固定資産
ソフトウェアであります。
②リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針4. 固定資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。
(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	当中間会計期間末残高相当額
有形固定資産	499	413	—	86
無形固定資産	88	83	—	5
合計	588	496	—	91

②未経過リース料当中間会計期間末残高相当額

(単位:百万円)

1年内	73
1年超	37
合計	111

③リース資産減損勘定当中間会計期間末残高

該当ありません。

④支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:百万円)

支払リース料	74
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	44
支払利息相当額	29
減損損失	—

⑤減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑥利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、当中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年内	114
1年超	135
合計	249

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。
(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
中間貸借対照表計上額(百万円)

子会社株式	45
関連会社株式	5
合計	50

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式には含めておりません。

資産除去債務関係

資産除去債務の総額に重要性がないため、注記を省略しております。

1株当たり情報

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1)1株当たり中間純利益金額(円)	27.01
(算定上の基礎)	
中間純利益(百万円)	2,292
普通株主に帰属しない金額(百万円)	114
うち中間優先配当額(百万円)	—
うち定時株主総会決議による優先配当額(百万円)	—
普通株式に係る中間純利益(百万円)	2,177
普通株式の期中純利益(千株)	80,641
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	13.36
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額(百万円)	114
うち支払利息(税額相当控除後)(百万円)	—
うち優先株式に係る金額(百万円)	114
普通株式増加数(千株)	90,909
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注)当中間会計期間の当該優先配当額は、平成24年3月31日を基準日として配当を予定している額のうち、当中間会計期間に帰属するものとして算定された額を記載しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

主要な経営指標等の推移〈単体〉

■最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算年月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成22年3月	平成23年3月
経常収益	8,848 百万円	9,122	8,897	18,323	18,734
経常利益	173 百万円	433	490	818	1,619
中間純利益	301 百万円	275	2,292	—	—
当期純利益	— 百万円	—	—	1,030	1,094
資本金（発行済株式総数）	16,601 百万円 普通株式 (80,964) 千株 A種優先株式 (30,000)	16,601 普通株式 (80,964) A種優先株式 (30,000)	16,601 普通株式 (80,964) A種優先株式 (30,000)	16,601 普通株式 (80,964) A種優先株式 (30,000)	16,601 普通株式 (80,964) A種優先株式 (30,000)
純資産額	31,963 百万円	30,853	32,225	31,104	31,626
総資産額	657,281 百万円	677,256	683,553	669,244	683,845
預金残高	608,644 百万円	629,152	636,084	620,928	635,405
貸出金残高	497,164 百万円	506,874	516,308	507,421	514,053
有価証券残高	80,577 百万円	85,593	89,469	79,637	93,154
1株当たり中間純利益金額	2.05 円	1.89	27.01	—	—
1株当たり当期純利益金額	— 円	—	—	9.40	10.53
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	— 円	1.76	13.36	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円	—	—	6.70	6.89
1株当たり配当額	普通株式 — 円 A種優先株式 —	普通株式 — A種優先株式 —	普通株式 — A種優先株式 —	普通株式 1.00 A種優先株式 9.10	普通株式 5.00 A種優先株式 8.16
自己資本比率	4.86 %	4.55	4.71	4.64	4.62
単体自己資本比率（国内基準）	8.65 %	8.52	8.77	8.55	8.51
従業員数	774 人	760	713	744	713

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成21年9月の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。
 3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

預 金

■預金科目別残高・平残

単位:百万円(構成比%)

区 分		平成22年9月期					
		中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門
預 金	流動性預金	187,993 (29.9)	187,993 (30.1)	— (—)	182,966 (29.6)	182,966 (29.8)	— (—)
	うち有利息預金	155,492 (24.7)	155,492 (24.9)	— (—)	151,658 (24.6)	151,658 (24.7)	— (—)
	定期性預金	433,359 (68.9)	433,359 (69.3)	— (—)	429,430 (69.5)	429,430 (69.9)	— (—)
	うち固定金利定期預金	423,870 (67.4)	423,870 (67.8)	— (—)	419,953 (68.0)	419,953 (68.4)	— (—)
	うち変動金利定期預金	211 (0.0)	211 (0.0)	— (—)	212 (0.0)	212 (0.0)	— (—)
	その他の	7,800 (1.2)	4,200 (0.6)	3,599 (100.0)	5,206 (0.9)	1,829 (0.3)	3,377 (100.0)
合 計		629,152 (100.0)	625,553 (100.0)	3,599 (100.0)	617,603 (100.0)	614,225 (100.0)	3,377 (100.0)
譲渡性預金		—	—	—	—	—	—
総 合 計		629,152	625,553	3,599	617,603	614,225	3,377

区 分		平成23年9月期					
		中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門
預 金	流動性預金	199,258 (31.3)	199,258 (31.5)	— (—)	190,790 (30.4)	190,790 (30.6)	— (—)
	うち有利息預金	165,999 (26.1)	165,999 (26.3)	— (—)	160,636 (25.6)	160,636 (25.8)	— (—)
	定期性預金	428,548 (67.4)	428,548 (67.8)	— (—)	430,889 (68.7)	430,889 (69.1)	— (—)
	うち固定金利定期預金	419,707 (66.0)	419,707 (66.4)	— (—)	421,919 (67.3)	421,919 (67.7)	— (—)
	うち変動金利定期預金	208 (0.0)	208 (0.0)	— (—)	209 (0.0)	209 (0.0)	— (—)
	その他の	8,276 (1.3)	4,463 (0.7)	3,812 (100.0)	5,626 (0.9)	1,920 (0.3)	3,705 (100.0)
合 計		636,084 (100.0)	632,271 (100.0)	3,812 (100.0)	627,306 (100.0)	623,601 (100.0)	3,705 (100.0)
譲渡性預金		—	—	—	—	—	—
総 合 計		636,084	632,271	3,812	627,306	623,601	3,705

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金——— 預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金——— 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■預金者別預金残高(国内)

(単位:百万円)

種 類	平成22年9月期	平成23年9月期
個人預金	435,374	445,748
法人預金	149,147	152,459
合 計	584,521	598,208

(注)譲渡性預金は除いております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	期間 期別	期間						合 計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定 期 預 金	平成22年9月期	123,823	75,754	166,018	15,192	6,066	32,685	419,540
	平成23年9月期	107,535	83,201	150,532	11,296	37,749	24,710	415,025
うち固定金利定期預金	平成22年9月期	123,819	75,747	166,009	15,039	6,027	32,685	419,329
	平成23年9月期	107,517	83,186	150,399	11,253	37,749	24,710	414,817
うち変動金利定期預金	平成22年9月期	3	6	9	152	39	—	211
	平成23年9月期	18	15	132	42	0	0	208

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸 出

■貸出金残高・平残

単位:百万円(構成比%)

区 分	平成22年9月期							
	中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門		国際業務部門
手形貸付	35,044 (6.9)	35,044 (6.9)	— (—)	— (—)	35,055 (7.0)	35,055 (7.0)	— (—)	— (—)
証書貸付	420,326 (82.9)	420,326 (82.9)	— (—)	— (—)	417,758 (83.0)	417,758 (83.0)	— (—)	— (—)
当座貸越	45,688 (9.0)	45,688 (9.0)	— (—)	— (—)	44,194 (8.8)	44,194 (8.8)	— (—)	— (—)
割引手形	5,814 (1.2)	5,814 (1.2)	— (—)	— (—)	6,210 (1.2)	6,210 (1.2)	— (—)	— (—)
合 計	506,874 (100.0)	506,874 (100.0)	— (—)	— (—)	503,218 (100.0)	503,218 (100.0)	— (—)	— (—)

区 分	平成23年9月期							
	中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門		国際業務部門
手形貸付	32,414 (6.3)	32,414 (6.3)	— (—)	— (—)	31,325 (6.2)	31,325 (6.2)	— (—)	— (—)
証書貸付	437,713 (84.8)	437,713 (84.8)	— (—)	— (—)	431,099 (85.1)	431,099 (85.1)	— (—)	— (—)
当座貸越	40,844 (7.9)	40,844 (7.9)	— (—)	— (—)	38,541 (7.6)	38,541 (7.6)	— (—)	— (—)
割引手形	5,336 (1.0)	5,336 (1.0)	— (—)	— (—)	5,627 (1.1)	5,627 (1.1)	— (—)	— (—)
合 計	516,308 (100.0)	516,308 (100.0)	— (—)	— (—)	506,593 (100.0)	506,953 (100.0)	— (—)	— (—)

■貸出金の残存期間別残高

単位:百万円

種 類	期 間 期 別	期 間						合 計
		1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	
貸 出 金	平成22年9月期	54,607	30,640	45,547	41,466	288,922	45,689	506,874
	平成23年9月期	52,810	29,823	49,234	43,815	299,771	40,853	516,308
うち変動金利	平成22年9月期	/	15,408	25,223	18,343	130,736	/	/
	平成23年9月期	/	13,981	27,193	20,266	132,515	/	/
うち固定金利	平成22年9月期	/	15,232	20,323	23,123	158,185	/	/
	平成23年9月期	/	15,841	22,041	23,548	167,256	/	/

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の使途別内訳

単位:百万円・%

	平成22年9月期		平成23年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	276,728	54.60	288,683	55.91
運転資金	230,146	45.40	227,624	44.09
合 計	506,874	100.00	516,308	100.00

■中小企業等に関する貸出金

単位:百万円・%

期 別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		$\frac{(B)}{(A)}$	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
平成22年9月期	37,299	506,874	37,229	464,754	99.81	91.69
平成23年9月期	37,567	516,308	37,499	472,870	99.81	91.58

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■消費者ローン残高

単位:百万円・%

	平成22年9月期	平成23年9月期
消費者ローン残高	165,906	170,509
うち住宅ローン残高	147,015	150,693
うちその他ローン残高	18,890	19,816
総貸出に占める比率	32.7	33.0

貸出

■貸出金業種別内訳

(単位:百万円・%)

業種別	平成22年9月期		平成23年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	506,874	100.00	516,308	100.00
製造業	32,078	6.33	28,599	5.54
農業、林業	4,811	0.95	4,490	0.87
漁業	3,529	0.70	4,070	0.79
鉱業、採石業、砂利採取業	44	0.01	43	0.01
建設業	33,509	6.61	34,439	6.67
電気・ガス・熱供給・水道業	914	0.18	1,579	0.30
情報通信業	1,650	0.32	1,596	0.31
運輸業、郵便業	11,770	2.32	12,531	2.43
卸売業、小売業	59,630	11.76	58,937	11.41
金融業、保険業	15,591	3.08	12,803	2.48
不動産業、物品賃貸業	57,828	11.41	64,024	12.40
その他の各種サービス業	82,658	16.31	86,621	16.78
地方公共団体	13,902	2.74	14,214	2.75
その他	188,954	37.28	192,355	37.26
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	506,874	/	516,308	/

■貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
自 行 預 金	12,155	11,332
有 価 証 券	1,830	1,892
債 権	—	—
商 品	—	—
不 動 産	119,920	121,330
財 団	32	32
そ の 他	192	170
小 計	134,132	134,758
保 証	202,308	207,051
信 用	170,433	174,498
合 計	506,874	516,308

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
自 行 預 金	112	193
有 価 証 券	—	—
債 権	—	—
商 品	—	—
不 動 産	2,139	2,151
そ の 他	—	—
小 計	2,252	2,344
保 証	346	311
信 用	933	846
合 計	3,532	3,502

■貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	平成22年9月期		平成23年9月期	
		期中増減		期中増減
貸倒引当金	10,920	△225	12,948	909
一般貸倒引当金	2,389	△463	3,004	455
個別貸倒引当金	8,530	238	9,943	453
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	135	38	152	6

■貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
貸出金償却額	—	—

■リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
破綻先債権額	4,596	5,570
延滞債権額	22,444	26,099
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	250	1,893
合 計	27,291	33,564

【リスク管理債権】

- 〔破綻先債権〕:会社更生法・民事再生法による更生・再生手続開始の申立て、破産の申立てまたは整理開始・特別清算開始の申立てなどの事由が生じている貸出金
- 〔延滞債権〕:元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金で、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予している貸出金を除く
- 〔3カ月以上延滞債権〕:元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
- 〔貸出条件緩和債権〕:債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの

■金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11,951	12,721
危険債権額	15,395	19,273
要管理債権額	250	1,893
合 計	27,597	33,888
正 常 債 権	483,471	486,866
総 与 信	511,069	520,755

【金融再生法開示債権】

- 〔破産更生債権及びこれらに準ずる債権〕:破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 〔危険債権〕:債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権
- 〔要管理債権〕:3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権
- 〔正常債権〕:お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして上記に掲げる債権以外のものに区分される債権

■引当等

(単位:百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
保 全 額	25,730	29,900
貸倒引当金	8,581	10,303
特定債務者支援引当金	135	152
担保保証等	17,013	19,444

(単位:%)

	平成22年9月期	平成23年9月期
保 全 率	93.23	88.23

■特定海外債権の残高

該当ありません。

利回り・利鞘等

■利回り・利鞘

(単位:%)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.37	2.07	2.37	2.29	1.76	2.30
資金調達原価	1.90	1.31	1.90	1.77	1.17	1.77
総資金利鞘	0.47	0.76	0.47	0.52	0.59	0.53

■預貸率及び預証率

(単位:%)

		平成22年9月期			平成23年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	中間期末残高	81.02	0.00	80.56	81.65	—	81.16
	平均残高	81.92	0.00	81.47	81.23	—	80.75
預証率	中間期末残高	12.53	199.95	13.60	12.87	212.35	14.06
	平均残高	12.30	219.23	13.43	12.90	219.35	14.12

■利益率

(単位:%)

	平成22年9月期	平成23年9月期
総資産経常利益率	0.13	0.14
資本経常利益率	2.79	3.06
総資産中間純利益率	0.08	0.68
資本中間純利益率	1.77	14.32

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

資本・株式等

■資本金の推移

(単位:百万円)

	増資額	資本金
昭和48年10月 1日	370	1,000
昭和51年12月 1日	800	1,800
昭和58年10月 1日	925	2,725
平成 元年10月 1日	1,915	4,640
平成 元年11月15日	255	4,895
平成 4年 3月 1日	1,882	6,777
平成12年 3月17日	2,323	9,101
平成21年 3月31日	7,500	16,601

■単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	平成22年9月30日	平成23年9月30日
資 本 金	16,601	16,601
うち非累積的永久優先株	—	—
新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
資 本 準 備 金	7,500	7,500
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,405	1,405
利 益 準 備 金	70	200
そ の 他 利 益 剰 余 金	865	3,179
そ の 他	—	—
自 己 株 式 (△)	126	128
自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
社 外 流 出 予 定 額 (△)	—	—
そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—	—
新 株 予 約 権	—	—
営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
の れ ん 相 当 額 (△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	—
繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (△)	—	—
計 (A)	26,316	28,758
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,130	2,128
一 般 貸 倒 引 当 金	2,389	2,593
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	3,000	3,000
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	3,000	3,000
計	7,520	7,722
うち自己資本への算入額(B)	7,520	7,722
控 除 項 目 (C)	50	50
自 己 資 本 額 (A) + (B) - (C) (D)	33,786	36,430
資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	368,410	386,897
オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	2,188	2,094
信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	370,598	388,992
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	25,792	25,992
(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,063	2,079
計 (E) + (F) (H)	396,390	414,985
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100$ (%)	8.52	8.77
(参考) Tier 1 比率 = $\frac{A}{H} \times 100$ (%)	6.63	6.92

■株式所有者別状況

①普通株式

(平成23年9月30日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株 主 数 (人)	2	47	12	969	1	0	1,981	3,012	—
所有株式数(単元)	17	40,617	894	24,621	5	0	13,776	79,930	1,034,300株
割合 (%)	0.0	50.8	1.1	30.8	0.0	0.0	17.3	100.0	—

(注) 自己株式325,609株は「個人その他」に325単元、「単元未満株式の状況」に609株含まれております。

②A種優先株式

(平成23年9月30日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	30,000	—	—	—	—	—	30,000	—株
割合(%)	—	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—

株式・従業員の状況等

■大株主(上位10社)

①所有株式数別

(平成23年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2丁目46番1号	A種優先株式 30,000	27.03
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	普通株式 3,976	3.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	普通株式 3,088	2.78
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	普通株式 2,856	2.57
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	普通株式 2,808	2.53
財団法人岩崎育英奨学会	東京都世田谷区北烏山7丁目12番20号	普通株式 2,384	2.14
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	普通株式 2,276	2.05
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	普通株式 2,172	1.95
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	普通株式 2,157	1.94
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	普通株式 2,011	1.81
計		53,729 うちA種優先株式 30,000 うち普通株式 23,729	48.42 うちA種優先株式 27.03 うち普通株式 21.38

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式は下記のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 3,088千株

②所有議決権別

(平成23年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,976	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,088	3.87
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	2,856	3.58
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	2,808	3.52
財団法人岩崎育英奨学会	東京都世田谷区北烏山7丁目12番20号	2,384	2.99
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,276	2.85
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	2,172	2.72
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	2,157	2.70
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	2,011	2.52
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,927	2.42
計		25,655	32.22

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式は下記のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 3,088千株

2. 上記①所有株式数別に記載している株式会社整理回収機構所有のA種優先株式は、議決権を有しておりません。なお、A種優先株式の所有者は、下記のとおりであります。

A種優先株式

(平成23年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2丁目46番1号	30,000	—
計		30,000	—

■従業員一人当たり及び1店舗当たり指標

(単位:百万円)

	平成22年9月期		平成23年9月期	
	従業員一人当たり	1店舗当たり	従業員一人当たり	1店舗当たり
従業員一人当たり預金残高	827		892	
1店舗当たり預金残高	10,147		10,096	
従業員一人当たり貸出金残高	666		724	
1店舗当たり貸出金残高	8,175		8,195	

(注) 1. 預金には譲渡性預金も含まれます。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
 3. 預金・貸出金額は期中平均残高、従業員数は期中平均人員を使用しております。

■粗利益・役務取引

■国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円)

種 類	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益			3			2
	7,513	73	7,584	7,417	70	7,485
資 金 調 達 費 用			3			2
	624	13	634	417	10	425
資 金 運 用 収 支	6,889	60	6,949	7,000	59	7,060
役 務 取 引 等 収 益	781	2	783	791	2	793
役 務 取 引 等 費 用	649	1	651	708	1	709
役 務 取 引 等 収 支	132	0	132	82	0	83
そ の 他 業 務 収 益	247	50	297	47	16	64
そ の 他 業 務 費 用	3	—	3	16	—	16
そ の 他 業 務 収 支	243	50	293	31	16	48
業 務 粗 利 益	7,265	110	7,375	7,114	77	7,191
業 務 粗 利 益 率	2.29%	3.11%	2.31%	2.20%	1.93%	2.21%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(22/9期0百万円、23/9期一百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役務取引の状況

(単位:百万円)

種 類	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	781	2	783	791	2	793
うち 預金・貸出業務	315	—	315	296	—	296
うち 為替業務	280	2	282	269	2	272
うち 証券関連業務	62	—	62	121	—	121
うち 代理業務	113	—	113	93	—	93
うち 保護預り・貸金庫業務	4	—	4	4	—	4
うち 保証業務	4	—	4	5	—	5
役 務 取 引 等 費 用	649	1	651	708	1	709
うち 為替業務	71	1	73	71	1	73

業務純益・その他業務収益・営業経費

■業務純益

(単位:百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期	増減
資 金 利 益	6,949	7,060	111
役 務 取 引 等 利 益	132	83	△ 49
そ の 他 業 務 利 益	293	48	△ 245
業 務 粗 利 益	7,375	7,191	△ 184
経 費	5,310	5,195	△ 115
業 務 純 益	2,033	1,540	△ 493

(注)【業務純益】平成元年度より、銀行の財務諸表の様式が改訂されたのに伴い、新たに導入された収益指標「銀行の真の実力を示す指標」と考えられております。算定方法は、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的経費を除く)を差し引いて算出いたします。したがって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることとなります。

■その他業務収益の内訳

(単位:百万円)

種 類	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 業 務 収 益	247	50	297	47	16	64
うち外国為替売買益	—	8	8	—	9	9
うち商品有価証券売買益	1	—	1	0	—	0
うち国債等債券売却益	245	42	287	47	7	54
うち国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—

■営業経費の内訳

(単位:百万円)

期 別	平成22年9月期	平成23年9月期
科 目		
給 料 ・ 手 当	2,179	2,103
退 職 給 付 費 用	590	362
福 利 厚 生 費	19	18
減 価 償 却 費	270	291
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	331	266
営 繕 費	15	20
消 耗 品 費	89	85
給 水 光 熱 費	49	48
旅 費	17	15
通 信 費	154	143
広 告 宣 伝 費	91	104
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	119	112
租 税 公 課	253	262
そ の 他	1,473	1,565
計	5,655	5,401

資金運用・調達勘定等

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り 国内業務部門

(単位:百万円・%)

種 類	平成22年9月期			平成23年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(3,461)	(3)		(4,229)	(2)	
うち貸出金	632,306	7,513	2.37	644,137	7,417	2.29
うち商品有価証券	503,218	6,805	2.69	506,593	6,738	2.65
うち有価証券	144	0	1.38	2	0	1.56
うちコールローン	75,590	672	1.77	80,503	646	1.60
うちコールローン	48,040	29	0.12	47,798	27	0.11
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,851	0	0.03	4,940	1	0.06
資 金 調 達 勘 定	617,196	624	0.20	626,693	417	0.13
うち預金	614,225	578	0.18	623,601	373	0.11
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	1,501	19	2.52	1,500	18	2.48
うち社債	1,500	26	3.49	1,500	25	3.39

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(22/9期110百万円、23/9期179百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(22/9期119百万円、23/9期一百万円)及び利息(22/9期0百万円、23/9期一百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位:百万円・%)

種 類	平成22年9月期			平成23年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	7,066	73	2.07	7,925	70	1.76
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	7,405	69	1.87	8,128	67	1.65
資 金 調 達 勘 定	(3,461)	(3)		(4,299)	(2)	
うち預金	7,080	13	0.37	8,004	10	0.25
うち預金	3,377	9	0.54	3,705	7	0.41
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	240	0	0.61	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(22/9期6百万円、23/9期一百万円)を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の増減

■国内業務部門の受取・支払利息の分析

(単位:百万円)

種 類	平成22年9月期			平成23年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	312	△ 164	148	136	△ 232	△ 96
うち貸出金	196	△ 92	104	44	△ 111	△ 66
うち商品有価証券	0	0	0	△ 1	0	△ 0
うち有価証券	74	△ 27	47	39	△ 65	△ 25
うちコールローン	7	△ 9	△ 2	△ 0	△ 2	△ 2
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	0	0	1	0	1
支 払 利 息	37	△ 274	△ 237	6	△ 213	△ 206
うち預金	29	△ 264	△ 235	5	△ 211	△ 205
うち社債	0	△ 2	△ 2	—	△ 0	△ 0
うち借入金	0	△ 2	△ 2	△ 0	△ 0	△ 0

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■国際業務部門の受取・支払利息の分析

(単位:百万円)

種 類	平成22年9月期			平成23年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	3	△ 2	1	7	△ 11	△ 3
うち貸出金	△ 1	△ 1	△ 2	—	—	—
うち有価証券	5	△ 2	3	5	△ 8	△ 2
支 払 利 息	1	△ 2	△ 1	1	△ 4	△ 2
うち預金	3	△ 1	2	0	△ 2	△ 1
うちコールマネー	△ 1	0	△ 1	△ 0	—	△ 0

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

有価証券

■有価証券種類別残高・平残

単位:百万円(構成比%)

区 分	平成22年9月期					
	中間期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
国 債	46,153 (53.9)	46,153	—	45,098 (54.3)	45,098	—
地 方 債	1,184 (1.4)	1,184	—	1,199 (1.5)	1,199	—
社 債	8,414 (9.8)	8,414	—	8,643 (10.4)	8,643	—
株 式	14,735 (17.2)	14,735	—	15,350 (18.5)	15,350	—
その他の証券	15,105 (17.7)	7,908	7,197	12,703 (15.3)	5,298	7,405
うち外国債券	7,197 (8.4)	—	7,197	7,405 (8.9)	—	7,405
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合 計	85,593 (100.0)	78,395	7,197	82,995 (100.0)	75,590	7,405

区 分	平成23年9月期					
	中間期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
国 債	50,237 (56.1)	50,237	—	50,029 (56.4)	50,029	—
地 方 債	1,174 (1.3)	1,174	—	1,199 (1.4)	1,199	—
社 債	9,907 (11.1)	9,907	—	8,796 (9.9)	8,796	—
株 式	12,953 (14.5)	12,953	—	14,520 (16.4)	14,520	—
その他の証券	15,197 (17.0)	7,100	8,096	14,086 (15.9)	5,958	8,128
うち外国債券	8,096 (9.0)	—	8,096	8,128 (9.2)	—	8,128
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合 計	89,469 (100.0)	81,373	8,096	88,631 (100.0)	80,503	8,128

■有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	期 間 期 別	期間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国 債	平成22年9月30日	—	—	13,127	3,263	21,332	8,429	—	46,153	
	平成23年9月30日	—	1,015	19,106	4,280	23,790	2,046	—	50,237	
地 方 債	平成22年9月30日	100	455	203	424	—	—	—	1,184	
	平成23年9月30日	301	253	620	—	—	—	—	1,174	
社 債	平成22年9月30日	1,040	2,908	2,356	108	2,000	—	—	8,414	
	平成23年9月30日	938	3,350	2,476	674	2,469	—	—	9,907	
株 式	平成22年9月30日	—	—	—	—	—	—	14,735	14,735	
	平成23年9月30日	—	—	—	—	—	—	12,953	12,953	
その他の証券	平成22年9月30日	—	—	600	2,848	—	1,992	9,664	15,105	
	平成23年9月30日	600	299	396	2,997	300	1,826	8,779	15,197	
うち外国債券	平成22年9月30日	—	—	600	2,848	—	1,992	1,756	7,197	
	平成23年9月30日	600	299	396	2,997	300	1,826	1,678	8,096	
うち外国株式	平成22年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
	平成23年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	

■商品有価証券種類別平均残高

(単位:百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
商品国債	144	2
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	144	2

■公共債引受額

(単位:百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
国 債	—	—
地 方 債	—	—
政 保 債	298	238
合 計	298	238

■公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	売 買 高	
	平成22年9月期	平成23年9月期
商品国債	253	3
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合 計	253	3

■公共債窓口販売高

(単位:百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
国 債	324	803
地 方 債	—	—
政 保 債	—	—
合 計	324	803

有価証券の時価等情報

■満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	地 方 債	250	255	5	150	152	2
	社 債	133	135	1	452	457	4
	そ の 他	585	597	11	1,184	1,201	16
	小 計	969	988	19	1,787	1,812	24
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	60	60	△ 0	23	23	△ 0
	そ の 他	2,198	1,991	△ 207	1,998	1,751	△ 247
	小 計	2,259	2,051	△ 207	2,022	1,775	△ 247
合 計		3,228	3,040	△ 188	3,810	3,587	△ 222

■その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	7,410	6,027	1,383	5,924	4,776	1,147
	債 券	54,557	52,848	1,708	58,852	57,563	1,288
	国 債	46,153	44,653	1,500	50,237	49,127	1,110
	地 方 債	934	899	34	925	899	25
	社 債	7,469	7,295	173	7,689	7,536	153
	そ の 他	7,220	5,837	1,383	5,162	4,282	880
小 計	69,188	64,713	4,474	69,939	66,622	3,316	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	6,219	7,782	△ 1,563	5,925	7,938	△ 2,013
	債 券	750	803	△ 53	1,840	1,901	△ 60
	地 方 債	—	—	—	99	99	△ 0
	社 債	750	803	△ 53	1,741	1,801	△ 59
	そ の 他	4,202	4,477	△ 274	6,254	6,604	△ 349
	小 計	11,172	13,063	△ 1,891	14,020	16,443	△ 2,423
合 計		80,361	77,777	2,583	83,959	83,066	893

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	1,055	1,053
その他	897	596
合 計	1,953	1,649

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を前中間会計期間及び当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前中間会計期間における減損処理額は、株式265百万円、当中間会計期間における減損処理額は、株式489百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- (1) 時価の下落率が50%以上の場合。
- (2) 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記の①～③の何れかに該当する場合は回復可能性なしと判断し、減損処理を行う。
 - ①株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
 - ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
 - ③株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- (3) 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落に該当せず、減損処理は行わない。

金銭の信託の時価等情報

(金銭の信託関係)

■満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

■その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

その他有価証券評価差額金

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成22年9月30日	平成23年9月30日
		2,583	893
評 価 差 額	そ の 他 有 価 証 券	2,583	893
	そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—
繰延税金資産(+)または負債(△)		△735	△134
その他有価証券評価差額金		1,847	758

デリバティブ取引情報

■デリバティブ取引情報

(前中間会計期間末)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	38	0	0
	売建	10	0	0
	買建	28	0	0
	通貨オプション	—	—	—
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
	その他	—	—	—
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
合 計		—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
取引所の価格により算定しております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨預金	3,001	—	△69
	合 計	—	—	—	△69

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定につきましては、取引所の価格、割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引

該当ありません。

(当中間会計期間末)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	256	3	3
	売建	139	7	7
	買建	116	△4	△4
	通貨オプション	—	—	—
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
	その他	—	—	—
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
合計		—	3	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所の価格により算定しております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨預金	3,001	—	△12
	合計	—	—	—	△12

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定につきましては、取引所の価格、割引現在価値等により算定しております。

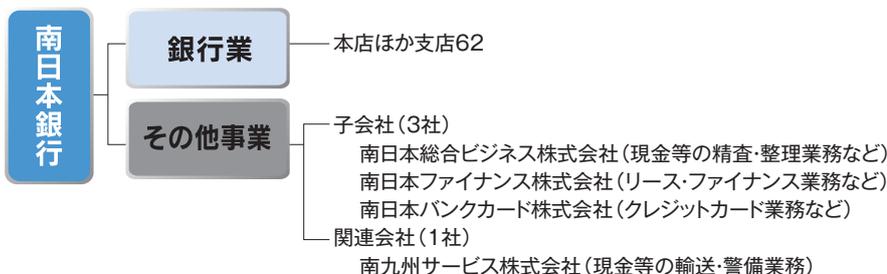
(3) 株式関連取引、債券関連取引

該当ありません。

グループの概要

1. グループの概要

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、子会社3社、関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、現金等の精査・整理業務、リース業務、ファイナンス業務、クレジットカード業務、現金等の輸送・警備業務などを行っております。



■子会社

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	当行子会社等議決権比率
南日本総合ビジネス(株)	鹿児島市山下町1番1号	現金の精査・整理業務	昭和61年6月19日	10百万円	100.0%	—
南日本ファイナンス(株)	鹿児島市中央町26番18号	リース・ファイナンス業務	昭和60年7月4日	70百万円	59.3%	1.7%
南日本バンクカード(株)	鹿児島市中央町26番18号	クレジットカード業務	平成2年8月14日	30百万円	5.0%	16.6%

■関連会社

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	当行子会社等議決権比率
南九州サービス(株)	鹿児島市泉町10番10号	現金等の輸送・警備業務	昭和59年3月1日	10百万円	50.0%	—

2. 直近の中間営業年度における営業の概況

○金融経済環境

当中間期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により企業の生産活動や輸出が大きく低下し、個人消費も大きく落ち込みました。その後サプライチェーンの復旧に伴い生産や輸出が増加し、景気の回復がみられましたが、欧州の財政問題や急激な円高の進行等、先行き不透明な状況が続いており、国内景気の停滞が懸念されています。

一方、地域経済においては、平成23年3月の九州新幹線全線開通により、観光関連や住宅関連等、一部回復の兆しが見られており、個人消費や雇用情勢も、低水準ながらも持ち直しの動きがみられるなど、県内景気は引き続き厳しい状況の中、緩やかな改善を続けております。

○企業グループの状況

私ども南日本銀行グループは、平成23年度よりスタートした中期経営計画「なんぎん維新」～「地域力」クリエイティブバンクへの挑戦～に取り組んでおります。これまで以上に「お客様との接点の拡大そして深化」を図り、「真のリレバン」による「地元鹿児島県の地域経済活性化への貢献」を行う、新たなビジネスモデルの構築を目指しております。

○営業の経過及び成果

預金は、個人預金等の増加などから、前連結会計年度末に比べ6億6千6百万円増加し、6,358億4千9百万円となりました。

貸出金は、中小企業・個人向けの中・小口貸出しや住宅ローン等を中心に増強を図った結果、前連結会計年度末に比べ22億5百万円増加し、5,146億1百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末に比べ36億8千4百万円減少して894億4千7百万円となりました。

経常収益は、有価証券売却益の減少等により、前第2四半期連結累計期間に比べ1億8千3百万円減少して92億4千5百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用の減少及び営業経費の減少等により、前第2四半期連結累計期間に比べ2億2千2百万円減少して87億4百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ3千9百万円増加して5億4千万円となりました。

また、厚生年金基金代行返上益を特別利益に計上したことから、中間純利益は前第2四半期連結累計期間に比べ19億9千9百万円増加して23億2千7百万円となりました。

○キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等から20億2千8百万円のマイナス(前年同期比125億7千5百万円減少)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却等から14億6千1百万円のプラス(前年同期比56億7千3百万円)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは配当の支払等により6億4千3百万円のマイナス(前年同期比3億6百万円減少)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、173億5千3百万円(前年同期末日比39億8千9百万円減少)となりました。

主要な経営指標等の推移<連結>

■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

科 目	期 別	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成21年度	平成22年度
		中間連結会計期間 [自平成21年4月 1日 至平成21年9月30日]	中間連結会計期間 [自平成22年4月 1日 至平成22年9月30日]	中間連結会計期間 [自平成23年4月 1日 至平成23年9月30日]	[自平成21年4月 1日 至平成21年3月31日]	[自平成22年4月 1日 至平成22年3月31日]
連結経常収益	百万円	9,114	9,428	9,245	18,884	19,352
連結経常利益	百万円	232	501	540	970	1,698
連結中間純利益	百万円	352	328	2,327	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	1,158	1,146
連結中間包括利益	百万円	—	156	1,282	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	—	930
連結純資産額	百万円	31,845	30,889	32,295	31,064	31,661
連結総資産額	百万円	657,305	676,755	683,269	668,826	683,466
連結ベースの1株当たり純資産額	円	207.17	195.50	213.06	195.82	203.57
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益金額	円	2.67	2.55	27.44	10.98	11.18
連結自己資本比率(国内基準)	%	8.60	8.52	8.77	8.53	8.50

■連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	平成22年9月30日	平成23年9月30日
資 本 金	16,601	16,601
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	8,875	8,875
利益剰余金	1,001	3,479
自己株式(△)	126	128
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	—	—
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
繰延税金資産の控除前の[基本項目]計(上記各項目の合計額)	—	—
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)	26,351	28,828
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,130	2,128
一般貸倒引当金	2,385	2,599
負債性資本調達手段等	3,000	3,000
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	3,000	3,000
計	7,515	7,728
うち自己資本への算入額(B)	7,515	7,728
控除項目	控除項目(C)	50
自己資本額	(A) + (B) - (C)(D)	33,817
資産(オン・バランス)項目	367,931	386,778
オフ・バランス取引等項目	2,188	2,094
信用リスク・アセットの額(E)	370,119	388,872
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	26,654	27,022
(参考)オペレーショナル・リスク相当額(G)	2,132	2,161
計 (E) + (F) (H)	396,774	415,895
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100 (\%)$	8.52	8.77
(参考) Tier 1 比率 = $\frac{A}{H} \times 100 (\%)$	6.64	6.93

■連結リスク管理債権

(単位:百万円)

区 分	平成22年9月期	平成23年9月期
破綻先債権額	4,620	5,239
延滞債権額	23,301	27,410
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	250	1,893
合 計	28,172	34,543

- 【リスク管理債権】1. (破綻先債権): 元本または利息の支払いの遅延が相当期間遅延していることその他の事由により元本または利息の取得でまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金
2. (延滞債権): 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図る目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金
3. (3カ月以上延滞債権): 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
4. (貸出条件緩和債権): 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの

中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

■中間連結貸借対照表

<資産の部>

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	平成22年9月期 (平成22年9月30日現在)	平成23年9月期 (平成23年9月30日現在)
現金預け金	22,866	19,912
コールローン及び買入手形	46,500	44,400
商品有価証券	166	4
有価証券	85,570	89,447
貸出金	505,085	514,601
外国為替	356	576
リース債権及びリース投資資産	951	1,011
その他資産	2,607	2,654
有形固定資産	12,197	12,469
無形固定資産	749	712
繰延税金資産	8,006	7,701
支払承諾見返	3,532	3,502
貸倒引当金	△11,263	△13,279
投資損失引当金	△571	△445
資産の部合計	676,755	683,269

<負債の部>

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	平成22年9月期 (平成22年9月30日現在)	平成23年9月期 (平成23年9月30日現在)
預金	628,797	635,849
借入金	1,501	1,500
社債	1,500	1,500
その他負債	2,391	2,688
退職給付引当金	5,346	3,304
役員退職慰労引当金	217	—
睡眠預金払戻損失引当金	218	235
偶発損失引当金	317	370
再評価に係る繰延税金負債	2,044	2,022
負のれん	0	0
支払承諾	3,532	3,502
負債の部合計	645,866	650,973

<純資産の部>

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	平成22年9月期 (平成22年9月30日現在)	平成23年9月期 (平成23年9月30日現在)
資本金	16,601	16,601
資本剰余金	8,875	8,875
利益剰余金	1,001	3,479
自己株式	△126	△128
株主資本合計	26,351	28,828
その他有価証券評価差額金	1,847	759
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	2,689	2,708
その他の包括利益累計額合計	4,537	3,467
純資産の部合計	30,889	32,295
負債及び純資産の部合計	676,755	683,269

■中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	平成22年9月期 [平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで]	平成23年9月期 [平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで]
経常収益	9,428	9,245
資金運用収益	7,878	7,829
(うち貸出金利息)	(6,788)	(6,714)
(うち有価証券利息配当金)	(743)	(715)
役員取引等収益	791	793
その他業務収益	297	64
その他経常収益	461	558
経常費用	8,926	8,704
資金調達費用	642	434
(うち預金利息)	(588)	(380)
役員取引等費用	652	709
その他業務費用	3	16
営業経費	5,918	5,702
その他経常費用	1,709	1,841
経常利益	501	540

■中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	平成22年9月期 [平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで]	平成23年9月期 [平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで]
特別利益	22	2,452
固定資産処分益	1	—
償却債権取立益	21	—
厚生年金基金代行返上益	—	2,452
特別損失	17	87
固定資産処分損	4	8
減損損失	—	78
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12	—
税金等調整前中間純利益	507	2,906
法人税、住民税及び事業税	23	24
法人税等調整額	155	555
法人税等合計	178	579
少数株主損益調整前中間純利益	328	2,327
少数株主利益	—	—
中間純利益	328	2,327

■中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	平成22年9月期 [平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで]	平成23年9月期 [平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで]
少数株主損益調整前中間純利益	328	2,327
その他の包括利益	△171	△1,044
その他有価証券評価差額金	△171	△1,044
繰延ヘッジ損益	△0	△0
中間包括利益	156	1,282
親会社株主に係る中間包括利益	156	1,282
少数株主に係る中間包括利益	—	—

中間連結株主資本等変動計算書

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	平成22年9月期 [平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで]	平成23年9月期 [平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで]
株 主 資 本		
資 本 金		
当 期 首 残 高	16,601	16,601
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	16,601	16,601
資 本 剰 余 金		
当 期 首 残 高	8,905	8,875
当 中 間 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 処 分	△29	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△29	—
当 中 間 期 末 残 高	8,875	8,875
利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	1,032	1,809
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△353	△648
中 間 純 利 益	328	2,327
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	△5	△8
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△30	1,670
当 中 間 期 末 残 高	1,001	3,479
自 己 株 式		
当 期 首 残 高	△178	△128
当 中 間 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 取 得	△1	△0
自 己 株 式 の 処 分	52	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	51	△0
当 中 間 期 末 残 高	△126	△128
株 主 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	26,360	27,157
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△353	△648
中 間 純 利 益	328	2,327
自 己 株 式 の 取 得	△1	△0
自 己 株 式 の 処 分	23	—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	△5	△8
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△8	1,670
当 中 間 期 末 残 高	26,351	28,828

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	平成22年9月期 [平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで]	平成23年9月期 [平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで]
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	2,019	1,803
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△171	△1,044
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△171	△1,044
当 中 間 期 末 残 高	1,847	759
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
当 期 首 残 高	0	0
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△0	△0
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△0	△0
当 中 間 期 末 残 高	△0	△0
土 地 再 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	2,684	2,700
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	5	8
当 中 間 期 変 動 額 合 計	5	8
当 中 間 期 末 残 高	2,689	2,708
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	4,703	4,503
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△166	△1,036
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△166	△1,036
当 中 間 期 末 残 高	4,537	3,467
純 資 産 合 計		
当 期 首 残 高	31,064	31,661
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△353	△648
中 間 純 利 益	328	2,327
自 己 株 式 の 取 得	△1	△0
自 己 株 式 の 処 分	23	—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	△5	△8
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△166	△1,036
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△174	633
当 中 間 期 末 残 高	30,889	32,295

中間連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成22年9月期	平成23年9月期
		[平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで]	[平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで]
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		507	2,906
減価償却費		489	494
減損損失		—	78
負ののれん償却額		△0	△0
持分法による投資損益(△は益)		△0	△0
貸倒引当金の増減(△)		△270	900
投資損失引当金の増減額(△は減少)		△38	△19
退職給付引当金の増減額(△は減少)		314	△2,331
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△212	△235
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)		△7	18
偶発損失引当金の増減額(△は減少)		105	13
資金運用収益		△7,878	△7,829
資金調達費用		642	434
有価証券関係損益(△)		△238	164
金銭の信託の運用損益(△は運用益)		△4	—
為替差損益(△は益)		37	20
固定資産処分損益(△は益)		3	8
貸出金の純増(△)減		690	△2,204
預金の純増減(△)		8,194	665
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		△0	△0
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△85	△441
コールローン等の純増(△)減		1,600	△2,400
コールマネー等の純増減(△)		△279	—
外国為替(資産)の純増(△)減		△130	△80
外国為替(負債)の純増減(△)		△0	—
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		△83	△33
資金運用による収入		7,851	7,849
資金調達による支出		△806	△379
その他		100	331
小計		10,499	△2,070
法人税等の支払額		△17	△19
法人税等の還付額		65	60
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,547	△2,028
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△22,091	△5,438
有価証券の売却による収入		5,950	7,610
有価証券の償還による収入		10,320	68
金銭の信託の減少による収入		1,829	—
有形固定資産の取得による支出		△108	△703
有形固定資産の売却による収入		25	—
無形固定資産の取得による支出		△139	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,212	1,461
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△354	△643
自己株式の取得による支出		△1	△0
自己株式の売却による収入		17	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△337	△643
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1	△1
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		5,995	△1,213
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,346	18,566
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		21,342	17,353

■セグメント情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・追加情報・注記事項

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成23年9月期)

- 1. 連結の範囲に関する事項**

(1) 連結子会社 3社 南日本総合ビジネス株式会社
南日本ファイナンス株式会社
南日本バンクカード株式会社

(2) 非連結子会社 該当ありません。
- 2. 持分法の適用に関する事項**

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社 南九州サービス株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。
- 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項**

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 3社
- 4. 会計処理基準に関する事項**

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については中間連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、債券については、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価基準については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物: 19年～50年
その他: 3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めた償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒引当金の監査に関する実務指針(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び重要先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下、資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準
当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務:
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異:
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異(2,958百万円)(代行返上後)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(追加情報)
確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成23年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、当行は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき、代行部分の過去分返上認可の日において、代行部分にかかる退職給付債務と年金資産の返還相当額との差額である2,452百万円を代行返上益として特別利益に計上しております。
なお、当行では平成23年4月1日付で、従来の制度である厚生年金基金制度および適格退職年金制度から、新制度となる確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、償済計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度の代位償済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法
(借手側)
当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
(貸手側)
リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を、同会計基準適用初年度期首のリース投資資産の価額として計上しております。

(12) 収益及び費用の計上方法
ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法
為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する実務指針(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融負債等債務の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融負債等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

■追加情報(平成23年9月期)

1. 当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
なお、「金融商品取引に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間連結会計期間の「償却債権取立金」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については適及処理を行っておりません。
2. 当行は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち期末未支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりますが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成23年6月29日開催の第103期定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。これにより、当中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給未払い分239百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

■注記事項(平成23年9月期)

中間連結貸借対照表関係

1. 有価証券には、関連会社の株式12百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,239百万円、延滞債権額は27,410百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,893百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取組めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は34,543百万円あります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形取引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,336百万円あります。
担保に供している資産は次のとおりであります。
有価証券 1,220百万円
担保資産に対応する債務 該当ありません。
上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、預け金8百万円、有価証券24,849百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち敷金等は236百万円あります。
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより受け渡した商業手形はありません。
7. 当行は、商業貸付及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、36,634百万円です。このうち契約残存期間が1年以上のもの約28,456百万円あります。
なお、この契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めた行内(社内)手続に基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税額の計算の基礎となる土地の価格に、実行価格補正等の合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,805百万円
9. 有形固定資産の減価償却累計額 6,727百万円
10. 有形固定資産の圧縮債権額 668百万円
(当中間連結会計期間圧縮債権額 一百万円)
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金1,500百万円が含まれております。
12. 社債は、劣後特約付社債1,500百万円あります。
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の持券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は350百万円あります。

中間連結損益計算書関係

1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,097百万円、貸出金償却6百万円及び株式等償却489百万円を含んでおります。
2. 当中間連結会計期間において、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額78百万円を減損損失として特別損失に計上しております。
(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)
鹿児島県内

用途	種類	減損損失
営業用資産等	土地	18百万円
	建物	16百万円
遊休資産等	土地	43百万円
	建物	0百万円
合計	—	78百万円

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

営業用資産等の営業用資産については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから、原則として営業用単位、遊休資産等については、各々が独立した資産としてグルーピングしております。また、本号、コンピュータセンター、社宅、ATMコーナー等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共用資産としております。連結子会社については、個社ごとにグルーピングしております。
(回収可能価額)
減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であり、路線債、固定資産税評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間連結資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	80,964	—	—	80,964	
A種優先株式	30,000	—	—	30,000	
合計	110,964	—	—	110,964	
自己株式					
普通株式	321	3	—	325	(注)
合計	321	3	—	325	

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の取得によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	403	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年6月29日 定時株主総会	A種優先株式	244	8.16	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位: 百万円)

平成23年9月30日現在	
現金預け金勘定	19,912
普通預け金	△2,303
定期預け金	△8
その他の預け金	△247
現金及び現金同等物	17,353

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として事務機器であります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(借手側)

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	中間連結会計期間末残高 相当額
有形固定資産	—	—	—	—
無形固定資産	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

	(単位: 百万円)
1年内	—
1年超	—
合計	—

③ リース資産減損勘定中間連結会計期間末残高

該当ありません。

④ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	(単位: 百万円)
支払リース料	—
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	—
支払利息相当額	—
減損損失	—

⑤ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。⑥ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	(単位: 百万円)
1年内	114
1年超	135
合計	249

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非市場株式等は、次表には含まれておりません。(注2)参照)。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	19,912	19,912	—
(2) コールローン及び買入手形	44,400	44,400	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	4	4	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	3,810	3,587	△222
その他の有価証券	83,961	83,961	—
(5) 貸出金	514,601		
貸倒引当金(*1)	△13,134		
	501,467	507,603	6,135
資産計	653,557	659,470	5,912
(1) 預金	635,849	636,299	450
負債計	635,849	636,299	450
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3	3	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(12)	(12)	—
デリバティブ取引計	(9)	(9)	0

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。市場価格と理論価格の乖離が大きい変動利付国債については、合理的に算定された価額を時価としております。合理的に算定された価額は、客観的に信頼性がある者で当行から独立した第三者であるブローカーより入手した価格としております。自行保証付私券債等の市場価格がない債券については、貸出金と同様の方法等により合理的な時価を算定してしております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出金の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定してしております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してしております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額
関連会社株式(*1)	12
その他有価証券	
①非市場株式(*1)	1,066
②組合出資金(*2)	596
合計	1,675

(*1) 非市場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非市場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

資産除去債務関係

資産除去債務の総額に重要性がないため、注記を省略しております。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額(円)	213.06
--------------	--------

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額(円)	27.44
(算定上の基礎)	
中間純利益(百万円)	2,327
普通株主に帰属しない金額(百万円)	114
うち中間優先当額(百万円)	—
うち定時株主総会決議による優先当額(百万円)	—
普通株式に係る中間純利益(百万円)	2,212
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,641
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	13.57
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額(百万円)	114
うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円)	—
うち優先株式に係る金額(百万円)	114
普通株式増加数(千株)	90,909
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注) 当中間連結会計期間の当該優先当額は、平成24年3月31日を基準日として配当を予定している額のうち、当中間連結会計期間に帰属するものとして算定された額を記載しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示

【定量的な開示事項】

連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

自己資本の構成および自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円・%)

項 目		平成22年9月30日	平成23年9月30日
基本的項目 (Tier 1)	資本金	16,601	16,601
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	7,500	7,500
	その他資本剰余金	1,405	1,405
	利益準備金	70	200
	その他利益剰余金	865	3,179
	その他	—	—
	自己株式(△)	126	128
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	26,316	28,758
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,130	2,128
	一般貸倒引当金	2,389	2,593
	負債性資本調達手段等	3,000	3,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	3,000	3,000
計	7,520	7,722	
うち自己資本への算入額 (B)	7,520	7,722	
控除項目 (C)	50	50	
自己資本額 (D)	33,786	36,430	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	368,410	386,897
	オフ・バランス取引等項目	2,188	2,094
	信用リスク・アセットの額 (E)	370,598	388,992
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	25,792	25,992
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,063	2,079
計 (E)+(F) (H)	396,390	414,985	
単体自己資本比率(国内基準)=D/H×100(%)	8.52%	8.77%	
(参考)Tier1比率=A/H×100(%)	6.63%	6.92%	

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補填に充当されるものであること
- (4) 利払い業務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

■連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円・%)

項 目		平成22年9月30日	平成23年9月30日
基本的項目 (Tier 1)	資本金	16,601	16,601
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	8,875	8,875
	利益剰余金	1,001	3,479
	自己株式(△)	126	128
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)	26,351	28,828	
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,130	2,128
	一般貸倒引当金	2,385	2,599
	負債性資本調達手段等	3,000	3,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	3,000	3,000	
計	7,515	7,728	
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	7,515	7,728
	控除項目(注4) (C)	50	50
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	33,817	36,506
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	367,931	386,778
	オフ・バランス取引等項目	2,188	2,094
	信用リスク・アセットの額 (E)	370,119	388,872
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	26,654	27,022
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,132	2,161
計 (E) + (F) (H)	396,774	415,895	
連結自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)		8.52%	8.77%
(参考) Tier 1比率 = A/H × 100 (%)		6.64%	6.93%

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補填に充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

自己資本の充実度

■信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項 目	単 体				連 結			
	リスク・アセット		所要自己資本額		リスク・アセット		所要自己資本額	
	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年9月30日	平成23年9月30日
信用リスク(標準的手法)	370,598	388,992	14,823	15,559	370,119	388,872	14,804	15,554
我が国の政府関係機関	76	60	3	2	76	60	3	2
地方三公社向け	323	256	12	10	323	256	12	10
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,094	2,322	83	92	2,094	2,322	83	92
法人等向け	149,758	146,117	5,990	5,844	147,668	144,318	5,906	5,772
中小企業等向け及び個人向け	74,881	86,652	2,995	3,466	74,902	86,673	2,996	3,466
抵当権付住宅ローン	34,628	28,264	1,385	1,130	34,628	28,264	1,385	1,130
不動産取得等事業向け	58,620	78,240	2,344	3,129	58,620	78,240	2,344	3,129
三月以上延滞等	3,938	4,082	157	163	3,961	4,086	158	163
取立未済手形	30	30	1	1	30	30	1	1
信用保証協会等による保証付	2,840	2,849	113	113	2,840	2,849	113	113
出資等	13,302	11,755	532	470	13,279	11,732	531	469
証券化	—	—	—	—	—	—	—	—
上記以外の資産(オン・バランス)	27,915	26,266	1,116	1,050	29,504	27,943	1,180	1,117
オフ・バランス取引等	2,188	2,094	87	83	2,188	2,094	87	83
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	25,792	25,992	1,031	1,039	26,654	27,022	1,066	1,080
総所要自己資本額			15,855	16,599			15,870	16,635

信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

■取引種類別内訳

(単位:百万円)

取引種類の名称	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	単 体		連 結	
	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年9月30日	平成23年9月30日
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	602,094	606,567	601,895	606,537
うち貸出金	506,874	516,308	505,085	514,601
有価証券	81,235	86,108	81,211	86,085
デリバティブ	29	40	29	40
その他	—	—	—	—
合 計	683,359	692,715	683,137	692,663

■地域別、業種別、残存期間別内訳

(単位:百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高		うち三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高		うち三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高	
	単 体				連 結			
	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年9月30日	平成23年9月30日
国 内	677,247	685,905	7,860	8,966	677,025	685,853	7,956	9,012
国 外	6,111	6,810	—	—	6,111	6,810	—	—
地 域 別 計	683,359	692,715	7,860	8,966	683,137	692,663	7,956	9,012
製 造 業	35,099	31,389	524	728	35,099	31,389	524	728
農 業、林 業	6,010	5,738	343	65	6,010	5,738	343	65
漁 業	3,668	4,197	4	12	3,668	4,197	4	12
鉱業、採石業、砂利採取業	44	43	27	26	44	43	27	26
建 設 業	35,868	36,807	987	1,247	35,868	36,807	987	1,247
電気・ガス・熱供給・水道業	1,146	1,745	—	—	1,146	1,745	—	—
情 報 通 信 業	2,464	727	8	—	2,464	727	8	—
運 輸 業、郵 便 業	12,720	13,492	5	23	13,710	14,482	5	23
卸 売 業、小 売 業	64,637	66,274	1,356	2,464	64,639	66,276	1,356	2,464
金 融 業、保 険 業	79,950	75,383	1,480	1,750	76,660	72,298	1,480	1,750
不動産業、物品賃貸業	87,171	103,469	762	1,037	87,171	103,469	762	1,037
その他の各種サービス業	105,253	104,301	1,612	1,091	105,593	104,630	1,629	1,108
国・地方公共団体	61,283	66,445	—	—	61,283	66,445	—	—
個 人	134,268	132,012	747	517	134,415	132,047	826	546
そ の 他	53,771	50,685	—	—	55,360	52,362	—	—
業 種 別 計	683,359	692,715	7,860	8,966	683,137	692,663	7,956	9,012
1 年 以 下	269,041	262,346			266,270	260,309		
1 年 超 3 年 以 下	33,722	33,094			34,704	33,097		
3 年 超 5 年 以 下	45,729	49,469			45,729	49,495		
5 年 超 7 年 以 下	41,622	44,033			41,622	44,033		
7 年 超 10 年 以 下	60,953	62,873			60,953	62,873		
10 年 超	228,732	237,542			228,732	237,827		
期間の定めのないもの	3,556	3,356			5,123	5,028		
残 存 期 間 別 合 計	683,359	692,715			683,137	692,663		

(注) 貸出金については、P38、39の貸出金残高の状況に記載

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中増減額

■引当金の中間期末残高および期中増減額
平成22年9月期

(単位:百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	2,852	△462	2,389	2,886	△501	2,385
個 別 貸 倒 引 当 金	8,358	237	8,595	8,648	230	8,878
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—
合 計	11,210	△224	10,985	11,534	△270	11,263

平成23年9月期

(単位:百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	2,549	455	3,004	2,534	453	2,987
個 別 貸 倒 引 当 金	9,555	487	10,042	9,843	448	10,291
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—
合 計	12,105	942	13,047	12,378	901	13,279

■個別貸倒引当金の地域別業種別内訳
平成22年9月期

(単位:百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国 内	8,358	237	8,595	8,648	230	8,878
国 外	—	—	—	—	—	—
地 域 別 計	8,358	237	8,595	8,648	230	8,878
製 造 業	582	22	604	594	22	616
農 業、林 業	38	12	51	38	12	51
漁 業	10	2	12	10	2	12
鉱業、採石業、砂利採取業	38	0	38	38	0	38
建 設 業	2,030	△52	1,977	2,030	△52	1,978
電気・ガス・熱供給・水道業	2	△2	—	2	△2	—
情 報 通 信 業	4	2	7	4	2	7
運 輸 業、郵 便 業	23	△1	22	129	1	131
卸 売 業、小 売 業	1,222	107	1,329	1,222	107	1,329
金 融 業、保 険 業	1,478	△1	1,477	1,478	△1	1,477
不動産業、物品賃貸業	896	9	905	896	9	905
その他の各種サービス業	1,591	244	1,835	1,690	244	1,934
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個 人	436	△104	332	510	△115	394
そ の 他	—	—	—	—	—	—
業 種 別 計	8,358	237	8,595	8,648	230	8,878

平成23年9月期

(単位:百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国 内	9,555	487	10,042	9,843	448	10,291
国 外	—	—	—	—	—	—
地 域 別 計	9,555	487	10,042	9,843	448	10,291
製 造 業	817	94	911	826	91	917
農 業、林 業	44	53	97	44	53	97
漁 業	11	△1	10	11	△1	10
鉱業、採石業、砂利採取業	36	△1	35	36	△1	35
建 設 業	2,565	△181	2,384	2,569	△184	2,385
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	7	0	7	7	0	7
運 輸 業、郵 便 業	40	18	58	162	8	170
卸 売 業、小 売 業	1,600	176	1,776	1,601	175	1,776
金 融 業、保 険 業	1,594	24	1,618	1,594	24	1,618
不動産業、物品賃貸業	1,022	337	1,359	1,025	338	1,363
その他の各種サービス業	1,504	△33	1,471	1,601	△30	1,571
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個 人	310	0	310	363	△26	337
そ の 他	—	—	—	—	—	—
業 種 別 計	9,555	487	10,042	9,843	448	10,291

■業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年9月30日	平成23年9月30日
製 造 業	—	—	—	—
農 業、林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業、小 売 業	—	—	—	—
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
その他の各種サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個 人	—	—	8	6
そ の 他	—	—	—	—
業 種 別 計	—	—	8	6

■リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および資本控除した額

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	単 体				連 結			
	格付適用		格付不適用		格付適用		格付不適用	
	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年9月30日	平成23年9月30日
0%	—	—	102,411	102,357	—	—	102,411	102,357
10%	—	—	29,322	29,221	—	—	29,322	29,221
20%	3,875	1,034	8,505	13,156	3,875	1,034	8,505	13,156
35%	—	—	99,546	81,423	—	—	99,546	81,423
50%	4,506	8,193	1,563	581	4,506	8,193	1,567	582
75%	—	—	106,802	117,445	—	—	106,802	117,445
100%	—	—	255,886	270,505	—	—	255,384	270,229
150%	—	—	1,674	1,035	—	—	1,688	1,039
合計	8,381	9,227	605,712	615,727	8,381	9,227	605,227	615,456

(注) 1. 「格付適用」とは、リスクウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用しないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
 2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスクウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

信用リスク削減手法に関する事項

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年9月30日	平成23年9月30日
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	68,565	65,820	68,565	65,820
保証またはクレジットデリバティブが適用されたエクスポージャー	48,273	47,126	48,273	47,126

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

■派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先物予約取引その他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注)1. カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

■派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年9月30日	平成23年9月30日
グロス再構築コストの額	14	19	14	19
与信相当額	29	40	29	40
派生商品取引	29	40	29	40
外国為替関連取引	29	40	29	40
金利関係取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジットデリバティブ	—	—	—	—

(注)1. 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額は、再構築コストおよびグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

銀行勘定における出資等に関する事項

■銀行勘定における出資等の売却および償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年9月30日	平成23年9月30日
売却損益額	218	287	219	287
償却額	△265	△489	△265	△489

■中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年9月30日	平成23年9月30日
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	2,583	893	2,583	893

■銀行勘定における出資等の中間貸借対照表計上額および時価

(単位:百万円)

	単 体				連 結			
	平成22年9月30日		平成23年9月30日		平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時 価						
上場している出資等	13,630	13,630	11,849	11,849	13,632	13,632	11,851	11,851
上記に該当しない出資等	1,105	1,105	1,103	1,103	1,080	1,080	1,078	1,078
合 計	14,735	14,735	12,953	12,953	14,712	14,712	12,930	12,930

銀行勘定における金利リスク

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
金利ショックに対する経済的価値の変動額(10BPV)	431	417

<前提条件>

当中間期末の銀行勘定における金利リスクにつき、10BP(0.1%)上昇ショックに対する経済的価値の変動額は上記の通りであります。

銀行法施行規則に基づく索引

銀行法施行規則第19条の2…銀行の開示項目

〔概況・組織〕

1. 大株主(10位以上)に関する事項 43

〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の中間事業年度における事業の概況 8~10
 2. 最近の3中間事業年度及び最近2事業年度における主要な業務の状況を示す指標 36

〔 経常収益、経常利益、中間純利益、資本金及び発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数 〕

3. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

〔主要な業務の状況を示す指標〕

- 1 業務粗利益・業務粗利益率 44
 2 資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支 44
 3 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り 46
 総資金利鞘 41
 4 受取利息・支払利息の増減 47
 5 総資産経常利益率・資本経常利益率 41
 6 総資産中間純利益率・資本中間純利益率 41

〔預金に関する指標〕

- 1 預金・譲渡性預金の平均残高 37
 2 定期預金の残存期間別残高 37

〔貸出金に関する指標〕

- 1 貸出金の平均残高 38
 2 貸出金の残存期間別残高 38
 3 貸出金・支払承諾見返の担保の種類別残高 39
 4 貸出金の用途別残高 38
 5 業種別の貸出金残高・貸出金総額に占める割合 39
 6 中小企業等に対する貸出金残高・貸出金総額に占める割合 38
 7 特定海外債権の残高の5%以上占める国別残高 該当なし
 8 預貸率 41

〔有価証券に関する指標〕

- 1 商品有価証券の平均残高 48
 2 有価証券の残存期間別残高 48
 3 有価証券の平均残高 48
 4 預証率 41

〔直近の2中間事業年度における財産の状況〕

1. 中間貸借対照表・中間損益計算書・中間株主資本等変動計算書 33~34
 2. リスク管理債権 40
 3. 自己資本の充実の状況 42. 60~65
 4. 有価証券・金銭の信託・デリバティブ取引の時価等 49~52
 5. 貸倒引当金の中間期末残高・期中増減 40
 6. 貸出金償却 40
 7. 監査状況 32

銀行法施行規則第19条の3…連結ベースの開示項目

〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の中間営業年度における営業の概況 53
 2. 最近の3中間連結会計年度及び最近2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 54

〔 経常収益、経常利益、中間純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率 〕

〔直近の2中間連結会計年度における財産の状況〕

1. 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結株主資本等変動計算書 55~56
 2. リスク管理債権 54
 3. 自己資本の充実の状況 54. 60~65
 4. セグメント情報 57
 5. 監査状況 32

銀行法第20条に基づく決算公告を電子公告により実施いたしました。

なんぎんホームページ
<http://nangin.jp/>